

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	核不拡散・核セキュリティ関連業務	担当部局庁	研究開発局	作成責任者	核不拡散・保障措置室長 末広 峰政				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～	担当課室	開発企画課 核不拡散・保障措置室						
会計区分	一般会計	施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用の推進						
根拠法令(具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	核セキュリティ・サミット(平成22年4月) ナショナル・ステートメント、コミュニケ、作業計画						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>平成22年4月に米国ワシントンにおいて開催された核セキュリティ・サミットにおいて、グローバルな核セキュリティ強化に貢献するための具体策を我が国のイニシアティブとして表明。</p> <p>1. 核不拡散・核セキュリティ総合支援センターを独立行政法人日本原子力研究開発機構に設置する。アジアをはじめとした国々を対象とし、核セキュリティの強化や原子力平和利用を担保するためのIAEA保障措置に関連する人材育成を主に行う。</p> <p>2. 核鑑識に関する技術開発を行う。</p> <p>ごく微量の核物質について、超精密測定により、プルトニウムやウランの同位対比を測定したり、不純物や粒子形状を測定することにより、生産施設、生産時期等を特定。それにより核兵器用か民生用かの特定することを可能にする。</p>								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>1. 核不拡散・核セキュリティ総合支援センター</p> <p>①人材の育成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> アジア地域をはじめとする各国を対象とし、核セキュリティ、保障措置(計量管理)及び核不拡散に関するトレーニングを実施 センターにおけるトレーニングに加え、アジア諸国等においてもトレーニングや会合を開催 <p>②技術支援と基盤整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 核物質の測定や検知に関する技術開発を行い、グローバルな核物質管理の強化に貢献 核セキュリティ等の法令や体制などのインフラ整備を支援 <p>③国際的な連携・協力</p> <ul style="list-style-type: none"> IAEAや米国等からの講師派遣やセミナー等の共同開催 グローバルな専門家・実務者のネットワークの構築 <p>2. 核鑑識に関する技術開発</p> <p>核鑑識とは、捜査当局によって押収、採取された核物質について、核物質、放射性物質及び関連する物質の組成、物理・化学的形態等を分析し、その物品の出所、履歴、輸送経路、目的等を分析・解析する技術的手段。核鑑識活動には、対象物質のサンプリング、採取したサンプルの分析、分析結果とデータベースや数値シミュレーションとの比較による解析といった活動が含まれる。</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
	予算の状況	当初予算				1,225	1,247		
		補正予算				0			
		繰越し等				0			
		計				1,225	1,247		
	執行額								
執行率(%)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	<p>本事業は、我が国国内だけでなく、国際的な枠組み(核セキュリティ・サミット、日米核セキュリティ作業グループ等)により、グローバルな核セキュリティ体制の強化を目指すものであり、具体的な成果は、当該枠組みの中で確認されるものであることから、当面は、当該枠組みの中で、着実な成果を明示することを目標とする。</p>	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20-22年年度	23年度活動見込み				
	<p>1. 核不拡散・核セキュリティ総合支援センター</p> <p>1) 人材育成 研修等参加人数・日</p> <p>2) 核測定・検知に関する技術開発</p> <p>本事業により開発する新しい核測定・検知手法については、共同研究先との間で適宜調整を行いつつ行われているため、定量的な活動指標の提示は困難であることから、行われた技術開発内容を記載する。</p> <p>2. 核鑑識に関する技術開発</p> <p>本技術開発は、米国との協力の下行われており、設定された開発目標等は適宜修正がなされることから、各年度において実施された技術開発内容を記載。</p> <p>また、単位あたりコストは、技術開発、評価指標の調整等のための国際WG参加等のコストを示す。</p>	活動実績(当初見込み)	核不拡散・核セキュリティ総合支援センター	-	1) 人材育成 国内研修等参加人数:975人・日、国外研修等参加人数:270人・日 ※人日=参加人数×研修日数	2) 核測定・検知に関する技術開発 使用済燃料中Pu-NDA装置実証試験、レーザーコンプトン散乱γ線源利用共鳴蛍光非破壊測定実証試験、3He代替NDA技術の開発を行う。			
単位当たりコスト	<p>1. 核不拡散・核セキュリティ総合支援センター</p> <p>1) 人材育成 9万円/研修参加者1日あたり</p> <p>2. 核鑑識に関する技術開発</p> <p>73万円/国際WG参加等1回</p>	算出根拠	<p>1. 核不拡散・核セキュリティ総合支援センター 研修費(平成23年度予算)/(国内研修等参加人数+国外研修等参加人数)</p> <p>2. 核鑑識に関する技術開発 平成23年度予算(国際会議)/国際会議(WG等)参加等の回数</p>						
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	核不拡散・核セキュリティ総合支援センター	1,010百万円	441百万円	【東日本大震災復興関連事業 要求額535百万円】					
	核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発	215百万円	806百万円						
	計	1,225百万円	1,247百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○我が国は原子力平和利用を担保するための保障措置活動や核物質防護について経験を有しており、今後、アジア諸国を中心に、我が国の知見を国際社会を共有することは、グローバルな核セキュリティ強化の観点から重要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	○支出先である独立行政法人日本原子力研究開発機構については、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づき、原子炉設置者、核燃料使用者等の大規模な原子力活動を可能とする許認可及び技術開発に必要な施設を既に有していること、人材育成や技術開発に関する経験の他、米国やIAEA等、国際協力に関する経験が豊富であることから、支出先として選定。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○核不拡散・核セキュリティ関連業務については、本施策による人材育成や技術開発に限られず、施設設計、輸送、警備等に関する課題もあるが、これらは各担当省庁において対応している。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	○実習フィールドなど必要な施設については整備中である。
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	核不拡散・核セキュリティ関連業務については、平成22年の核セキュリティ・サミットにおける我が国のイニシアティブであり、グローバルな核セキュリティ強化に貢献する観点から重要であるが、その実施にあたっては、米国や国際原子力機関（IAEA）などの国際協力による体制構築が重要。 また、本施策で得られた技術的知見については、東京電力福島第一原子力発電所の事故の収束に貢献する観点からも付加価値を検討すべきである。		
予算監視・効率化チームの所見			
—	本事業は、執行面における課題もなく、事業の成果目標もたてられていることから、適切な事業と認められる。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
—			

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
1,225百万円

グローバルな核セキュリティ強化に貢献する。

【補助】

A. 核不拡散・核セキュリティ総合支援センター
支出総額: 1,010百万円
支出先: (独)日本原子力研究開発機構

アジアをはじめとした国々を対象とし、核セキュリティの強化や原子力平和利用を担保するためのIAEA保障措置に関連する人材育成を主に行う。

【補助】

B. 核鑑識に関する技術開発
支出総額: 215百万円
支出先: (独)日本原子力研究開発機構

ごく微量の核物質について、超精密測定により、プルトニウムやウランの同位対比を測定したり、不純物や粒子形状を測定することにより、生産施設、生産時期等を特定。それにより核兵器用か民生用かの特定することを可能にする。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.独立行政法人日本原子力研究開発機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	研修に必要な計測機器等	562			
事業実施費	人件費	123			
	研修費	125			
	核物質測定・検知技術開発	108			
	教材作成等	92			
計		1,010	計		0
B.独立行政法人日本原子力研究開発機構			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	技術開発に必要な計測機器	115			
事業実施費	役務費(分析・解析)	37			
	試料購入費	31			
	試料分析用消耗費等	26			
	外国旅費	6			
計		215	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)